

長野県総合計画審議会 議事録

- 1 日 時 令和4年2月14日（月）
※書面による開催

- 2 出席者 安藤委員 牛越委員 碓井委員 梅崎委員 窪田委員 神戸委員
近藤委員 竹重委員 武重委員 中條委員 中村委員 根橋委員
野原委員 羽田委員 柳澤委員

- 3 議 題 次期総合5か年計画の策定について

- 4 議事要旨 議題について、別紙のとおり意見がありました。

(資料3「現状と課題、未来像、取組の方向性（たたき台）」について意見を求めました。)

※太字は委員が強調した箇所

1 基本目標や未来像を考える上で重要な考え方・キーワード

委員名	御意見
安藤委員	意見：「個人情報保護規制の強化」 理由：今後5年間、ネット社会における個人情報のプライバシー保護が益々重要視されるようになる。 2018年5月ヨーロッパでGDPR(一般データ保護規制)が適用され、2020年1月米国カリフォルニア州でCCPA(カリフォルニア州消費者プライバシー法)が施行される等、世界的に個人情報に関する規制が強化の方向にある中、日本は2022年4月より改正個人情報保護法が施行されるが、世界の流れからは大きく立ち遅れている。
牛越委員	1 新しいステージの日常 コロナは短期間では収束できないと予想され、コロナ禍で見えてきた「普通の日常のありがたさ」や「ふるさとや地域への愛着」をいっそう際立たせる目標として、「新しい日常の再構築」を掲げることが重要。そのためには「これまでの日常に戻る」のではなく、新しいステージの生活空間が実感できる豊かさを提示することが不可欠。 2 地域に便利を 全国でも大都市圏と地方圏の生活格差が生じているが、県内においても都市とその周辺地域での生活上の不均衡を生じさせないための、周辺地域の利便性の確保に力点を置くことが必要。IoTやAIなどあらゆる手段を駆使してDXを地域に実現し、地域に便利を。
碓井委員	非常に良いキーワードが選定されていると考えます。ただ、これをいかに実現していくかが重要だと思います。 したがって、 不退職の決意とアジャイルな実行 しいて言えばエシカル消費、経済への移行推進 内向きにならないように 世界に開かれた信州
梅崎委員	ストレスフリー（な生活/社会）、文化芸術・スポーツ、 グローバル（地域・日本と世界）、食料・エネルギー自給
窪田委員	少子化の流れを変える 信州を愛し、誇れる
神戸委員	必要な視点は示されていると思います。 各キーワードに含まれているのかも知れませんが、暮らしやすさ、豊かさ、暮らしのゆとり、といった視点は全体を通して必要なのではないかと思いますがいかがでしょうか。
近藤委員	追加すべきキーワード ・主体性・自律性・自己肯定感 ・不確実な未来に対応できる人間力 ・地域の伝統文化（藝能、工藝、祭りなど）の活性化・継承 ・地元への誇りと自信 ・デジタル・デバイドの解消 ・脱プラスチック
竹重委員	特にありません
武重委員	・世界的視野では、食料不足や飢餓問題の深刻化（異常気象、コロナ禍 etc.） ・食糧やエネルギーの自給 ・郷土愛に満ちた支え合い。 笑顔あふれる 豊かな暮らし

中條委員	長野県は一つの家族 地産地消、リカレント教育
中村委員	<p>宮沢賢治は、『農民芸術概論綱要』の序論の中で、「・・・世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない・・・」と述べています。一人ひとりが幸せになることが最終的な到達点ですが、個人が幸せになろうとしても地域社会、国家、ひいては地球全体が幸せでなければ、それは到底達成することはできない、というメッセージかと存じます。地方自治体の存在意義は、『個人と社会の幸福の循環システムを構築すること』にあるように思います。</p> <p>経済価値—社会価値—環境価値のトータルバランスをとりながら県民一人ひとりのウェルビーイングを問い続け、ベターフューチャーを描く司令塔が県庁ではないかと浅慮いたします。コロナ禍で極めて大きなダメージを負った社会は、グリーン回帰を目指す必要があるように思います。真のゼロカーボン社会を実現するにはなにより“教育”が重要となります。ヒト、モノ、カネ（投資）のグリーン・トランスフォーメーション（GX）が求められています。次世代のことに想いを馳せることが出来るよう人々の価値観を変えていく、社会全体のサステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）が必要です。そのためには県内の大学、短期大学、高専などの高等教育機関が活力に溢れた存在であり続ける必要があります。信州大学を例にとるなら、信州大学はこれまで、地域の魅力発信や若者の県内定着において重要な役割を果たしてきました。長野県と連携して、企業との協働による出口一体型教育プログラム（COC+R 事業 ENGINE）、企業と学生との出会い機会をセットする“大しごと一く”、外国人留学生と県内企業とを繋ぐ“「かがやき・つなぐ」北陸・信州留学生就職促進プログラム”、100年企業創出プログラム等をしかけてきました。アフター／ウィズコロナ社会では、今後ますます高度情報化、DX化が進むと推測されます。情報デジタル人材の育成は急務の課題と考えられます。幼少時からの情報リテラシー教育、社会人に対するリスキリング・リカレント教育、情報DX推進プラットフォームの構築等が求められています。何より県内の高等教育機関の体制整備、機能強化は喫緊の課題です。</p>
根橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ◇参加型社会（パブリック・社会課題解決などゲストからクルーによる参画へ） ◇対話型社会（コミュニケーションを基底とした多様な知恵の集積） ◇地域連帯基盤の強化（すべての県民を社会的に支え合い、包み込み、ともに生きる社会へ） ◇報われる社会（働くことが正当に報われ、自らに誇りを持ち、そこに夢を見出すことのできる社会） ◇VUCA 時代（正解があった時代から正解がない時代。取り巻く情勢が目まぐるしく変化し、将来の予測が困難な時代において、変化に取り残されない意思決定と政策・施策の展開）
野原委員	<ul style="list-style-type: none"> ・基本目標の修正 確かな暮らしが営まれる美しい【あこがれ】の信州 （「美しい」ではインパクトがない） ・キーワードの追加 「デジタル変革（DX）」 「人生100年時代」 「絶対価値の創造」 「東京一極集中からの地方分散」 「少子高齢化」 「労働人口の流動化」 「医療インフラの充実」
羽田委員	<p>たたき台は、SDGsをはじめとして、時代の潮流にあった内容であると思います。「多様性と包摂」・「寛容性」・「共生社会」にも関連するかと思いますが、加えるとすれば、「互いに認め合える社会」ということも大切な視点ではないかと思えます。</p>

柳澤委員	キーワードに追加 ①地域・②つながる 【理由】 基本目標、未来像の実現は、市町村と計画を共有し地域に浸透させ、それぞれの地域で住民、行政、企業、団体等あらゆる分野でつながり力を合わせる事が重要だと考える。 ③人づくり 【理由】 産業・教育・文化・医療・福祉等々社会を支えているのは人。それぞれの分野の役割を担う「人づくり」はすべての分野で長野県を支える肝となると考える。
------	---

2 望ましい未来

委員名	御意見
安藤委員	①ポストコロナ時代の価値観、ライフスタイル、働き方などにおける変革を担うのは若者、女性、そして県外/海外からの人材であることを考えると、[現状と課題]で掲げられた8つの分野の内、「2 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり」と「3 自然災害や感染症などの脅威」を除いた全ての分野で、彼等/彼女等を中心に据えた「望ましい未来」を描くべきと考える。 ②特に女性のはたす役割の重要性をより強調し、「女性がいきいきと暮らせる、ジェンダーギャップの無い未来」を目指したい。 ③産業競争力を高めていくため「県内でグローバルな社会経済活動が営まれている」ことは必須となるが、多文化共生社会の実現をし、長野を世界から人材を惹きつける魅力的な県にしたい。
牛越委員	1 魅力あふれる地域づくり 地方回帰の流れは、現在のところ、その向かう先として、そこそこの利便性が享受できる首都圏近隣に止まっており、魅力あふれる地域づくりあってこそ、本県への誘導が実現するものであり、また県民の願いにも叶うもので、本腰を入れて各地域の魅力作りに取り組むことが必要。 (各論) 1 人口減少と少子高齢化の進行 子どもから高齢者まで一人ひとりが大切にされる社会 自分の行動の交通手段が提供される 2 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり みなでゼロカーボンを意識して行動する穏やかな社会 気候の爽やかさが感じられる故郷 3 自然災害や感染症などの脅威 リダンダンシーを、各分野に一定程度持たせた災害防止対策、医療体制個々に自身の避難行動がとれる体制 4 社会に存在する様々な格差 安定し継続的な雇用関係が再構築された社会 5 新技術・デジタル化の加速 弱者ほどDXの恩恵を多く享受できる 身近に操作を教わる人材がいる 6 海外との関係の変化 言葉や文化の違いを超えて信頼関係が結ばれる 7 東京一極集中から地方分散への動き 柔軟性、弾力性が発揮できる魅力ある、暮らしやすい地域社会 8 ライフスタイルや価値観の多様化 個人事業主が、自分のライフスタイルに沿った生き方ができる社会 強制を伴わない緩い連帯の醸成

碓井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・付加価値の高い産業が存在する活力ある未来。 ・エネルギーの地産地消が実現している未来。 ・多くの外国人が定住し、訪れる未来。 ・エシカル経済が定着している未来。
梅崎委員	<ul style="list-style-type: none"> ① ストレスフリーで誰もが思いの叶う社会 ② 文化芸術・スポーツとの身近で日常的なふれあい ③ 日本や世界に誇れる地域（信州） ④ 里山・農林業の新展開による食料・エネルギー自給の改善
窪田委員	—
神戸委員	<p>異議ございません。</p> <p>現状と課題の1（人口減少と少子高齢化の進行）、4（社会に存在する様々な格差）、8（ライフスタイルや価値観の多様化）に共通することかと思いますが、女性に限らず男女ともに「仕事と家庭（プライベート）の両立」が求められていて、特に1（人口減少と少子高齢化の進行）についていえば、「結婚・出産・子育てを負担に感じない」社会が望ましいのではないかと思います。</p>
近藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・自然の生態系のバランスの回復 ・シェアリング・エコノミーの進展によるモノの生産・所有・廃棄の減少 ・衣服の在庫削減、有効利用
竹重委員	特にありません
武重委員	・くらし、社会・経済活動で、世代や分野を超えた協働で、豊かな地域社会の創造。
中條委員	県民一人ひとりが自信と誇りをもち、他人を思いやり支え合って暮らせる社会
中村委員	<p>「信州これから会議（参考資料1）」を大変興味深く拝見しました。県民一人ひとりにとっては、『個人のQOL（生活の質）が実感できる社会』が望ましい未来と考えます。例えば、個々の価値観が尊重される包容力のある社会、生きがいやりがい働きがいのある社会、男女共同参画が進んだ社会、寛容でインクルーシブ（包摂性）な社会などがあげられます。欧米では、「パーティーに招待されること」が多様性、「招待されたパーティーでダンスに誘われること」が包摂性と例えられています。包摂性こそ共生社会の原点と考えます。包摂機能に富んだ地域として長野県の認知度が高まればと思います。</p>
根橋委員	<ul style="list-style-type: none"> ◇働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正で多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立している ◇最も遠くに取り残されている方々に、第一に支援・サービスが行き届く社会が構築されている ◇誰もが、差別されることなく、その持てる能力を最大限に発揮でき多様性を受け入れる職場・社会環境となっている ◇県民が相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる社会 ◇ディーセントで持続可能な仕事への投資がされている ◇技術革新の進展による果実を、広く県民や企業が活用できている ◇地域コミュニティが結び直され、平時から「顔の見える関係」が構築できている ◇国と地方の垣根を越えた行政のワンストップサービスが進められている ◇多様な担い手が地域課題の解決に向けて協働できる仕組みが構築されている ◇グリーンでディーセントな産業・雇用の創出と持続的成長 ◇多様な働き方・生き方が選択できる社会が構築されている ◇一人ひとりの持つ力が十分に発揮していくことができる機会をつくり、社会参加につないでいる ◇技術革新により生活の質（QOL）が高まり、豊かな生活が実現している ◇気候変動対応やDXの進展をはじめとする経済・社会の移行期に生じる負のインパクトを最小化している

野原委員	5. 新技術・デジタル化の加速 抽象的な表現ではなく、自動運転・EV化に対し、公共交通、物流インフラへの対応など具体的に長野県の立ち位置を示す必要がある。
羽田委員	たたき台は、現状と課題からして適切であると思います。資料を拝見して、個別の文言というよりは、全体を通じての意見ということになると思います。長野県には77の市町村があります。この数は北海道に続いて全国2番目の数です。村は35と全国で最も多くの数があります。県の面積は全国4番目であり、広い県土の中に多くの市町村がそれぞれの特徴をもって存在しています。人口減少や少子高齢化が進行していく中ですが、それぞれの市町村が、地域の特徴をいかんなく発揮し、そこに住んでいる住民の皆さんが安心して暮らせる未来であってほしいと思います。そのためにも、市町村が互いに手を取り合って共存共栄していくことができる未来であってほしいと願っております。
柳澤委員	追加 1 人口減少と少子高齢化の進行 ①地域共生社会が実現している ②若者が自らの可能性や個性を伸ばし地域社会で活躍している 2 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり 多様な主体が連携し食・エネルギーが、地産地消で賄われている 8 ライフスタイルや価値観の多様化 ①文化・スポーツが暮らしに根付いている ②ライフステージやニーズに応じた住み替えができ、より安心して豊かな生活が実現している 特に重要と考えるもの（命と暮らし） 「コロナ禍から見えた本当の意味での豊かさの実現」 人々の生活、健康、医療、環境、福祉、農業、などの領域の生命にかかわる産業が発展し、新たなつながりが生まれ支え支えられ、誰でもが地域で安心して活きいき暮らし、幸せを実感できる社会をつくること

3 取組の方向性

委員名	御意見
安藤委員	ポストコロナの時代は従来の延長線上にはなかった急激な変化が想定される。今回の資料3に示された「取組の方向性(例)」には重要な取り組み例は網羅的に示されているが、長野県としての中核的な目標を明確にしたほうが良い。長野県らしい基本的な目標としてまず掲げるのは、 ① ゼロカーボンに向けた産業構造の転換 ② イノベーションを創発する若者/女性/海外人材の持つポテンシャルを發揮させるための環境整備による産業競争力の強化 ③ 学びの県を標榜する長野県としてのリカレント教育、高等教育の強化、幼児教育に始まる国際人材の育成等、産官学連携による長野県らしい特長ある人材育成を強力に打ち出す。
牛越委員	1 適度な規模感の設定 例えば観光誘客、移住者の獲得、特産品の振興などでは、適切な規模感による量的目標を設定することが必要と考える。目前の劣勢を一気に挽回をねらうような大量得点を目指すのではなく、手堅くポイントを積み重ね、ビッグゲームを創ろうとする際にこそ、人的資源、財政資源を投入するべき。 2 ウィークポイントの補修 現計画の評価で達成度の低かった施策について、ウィークポイントだった要因に補修を加えてリメイクし、粘り強く取り組む視点が必要。

	<p>(各論)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人口減少と少子高齢化の進行 保育園や高齢者施設、図書館、体育館などが一体となった公共施設の整備 異性との出会いの場を創設 家から通える距離で出産できる環境 2 気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり 二酸化炭素を最大限に吸収する森林の間伐を実施 みんなが環境大臣になって身近なところから環境活動を巻き起こす 3 自然災害や感染症などの脅威 災害の激発やコロナ禍の今こそ思い切った投資を マイタイムラインを全員が自分で作り持っている 4 社会に存在する様々な格差 奨学金制度の拡充により、真に学びたい学生が集まる学校 所得の二極分化を是正するための地域の最低賃金の引上げ 5 新技術・デジタル化の加速 専門家以外が便利に使える技術の優先的な開発 ネットで容易に学べる取り扱い説明書(取説)が検索できる 6 海外との関係の変化 姉妹都市などと定期的な児童・生徒の交流の機会を創出する 7 東京一極集中から地方分散への動き 地域資源の掘り起こし、付加価値を 信頼性の高い県政、市町村行政への安心感を醸成 8 ライフスタイルや価値観の多様化 自分のやりたい仕事を起業できるニッチな仕事の創出
確井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・「長野県ゼロカーボン戦略」は大変良い計画だと思います。信州とゼロカーボンは非常に相性が良いと思いますから、ここを突破口として、活力ある信州を創っていけばよいと思います。 ・再生可能エネルギーの生産とリンクさせた防災対策を検討することが必要です。：小水力発電や地熱などにも目配りを。 ・IT産業や製造業はもちろんですが、農業、食品、林業なども農業の6次産業化、代替肉などの食品業、林業なども、脱炭素先進地域としての優位性を確立しつつ、産学官の連携強化やベンチャーの育成や大企業の研究施設誘致なども進めたい。 ・できることから省エネ、エシカル消費に努める。 ・「長野県ゼロカーボン戦略」の先進的な成功事例を早く作りたい。例えば、ゼロカーボン観光地を作りたい。ワーケーションの場も含め。：現実的に実現可能な小さな事例で成功体験を積み上げ、ゼロカーボン先進地域中心のブランドイメージを創り上げる。 ・静脈物流の整備が必要。法整備も必要ではないか？ ・少子化対策の充実と外国人の受け入れ体制の充実。
梅崎委員	<ol style="list-style-type: none"> 1 (人口減少と少子高齢化の進行) , 7 (東京一極集中から地方分散への動き) , 8 (ライフスタイルや価値観の多様化) →前述の「望ましい未来」の①ストレスフリーで誰もが思いの叶う社会, ②文化芸術・スポーツとの身近で日常的なふれあい, ③日本や世界に誇れる地域(信州) : 出産・子育て・教育・医療・介護における一貫した魅力ある支援・助成 2 (気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり) , 6 (海外との関係の変化) , 8 (ライフスタイルや価値観の多様化) →前述の「望ましい未来」の③日本や世界に誇れる地域(信州) , ④里山・農林業の新展開による食料・エネルギー自給の改善 : 農林業の修学体験(児童から大人まで) , 企業化による就業者の増加(建設業から農林業へ, 農業(食料生産)は電力業(エネルギー生産) , 公共事業(インフラ整備)と並ぶ重要な産業分野) 休耕地, 空き家(ワースト2位)の有効活用, バイオマス・小水力発電の一層の推進

	3 (自然災害や感染症などの脅威) →ストレスフリーな避難生活(災害は必ず起こる): 保養所・旅館・民宿・ 保養所・ホテルの借上げ、個別スペースの設置
窪田委員	2 (気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり) 地産地消意識 取組の一層の促進
神戸委員	異議ございません。
近藤委員	・幼児の非認知的能力の向上は、8. 「ライフスタイルや価値観の多様化」から、1 「人口減少と少子高齢化の進行」に移行すべき(ひとりひとりの人間力向上は生産性向上につながるから)→両方に書いてもよい。 ・地域の伝統・現代文化の社会的地位向上と発信強化 ・災害時の在留外国人の保護
竹重委員	特にありません
武重委員	各産業間の連携。 (労働力や各産業間の連携による相乗効果、魅力ある商品づくり) ・行き過ぎた競争社会から、「豊かさ」を基軸とした持続可能な支えあい社会へ ・先々に大きな不安のない、笑顔あふれる地域社会づくり
中條委員	県よりの情報の伝達方法(県民との共有)について工夫が必要なのではないでしょうか。例えば曜日に関係なく行政と県民がふれ合える場所(カフェ)等。
中村委員	スイス・ローザンヌに拠点を置くビジネススクール・国際経営開発研究所(IMD)が毎年「世界競争力ランキング」を発表しています。そこでは、教育分野への投資、タレント(高度人材)の誘致、国内におけるタレント(高度人材)の育成という3つの項目から各国の競争力を比較しています。残念ながら、わが国は、『教育分野への投資』が36位、『タレント(高度人材)の誘致』が27位、『国内におけるタレント(高度人材)の備え』が48位となっています(IMD WORLD TALENT RANKING 2021※1)。 ※1 https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/rankings/world-talent-competitiveness/ 国策はさておき、『学びの県』を標榜している長野県ではそのことにふさわしい施策を、次々に打ち出して頂き、この地をさらに豊かにそして元気にして頂きたいと念じます。《しあわせ信州創造プラン2.0》は、①学びの県づくり、②産業の生産性が高い県づくり、③人をひきつける快適な県づくり、④いのちを守り育む県づくり、⑤誰にでも居場所と出番がある県づくり、⑥自治の力みなぎる県づくり、の6項目で構成されていますが、『学び』と『自治』に対するメッセージ性が少ないように感じます。特に『学び』に関しては、“教育県”長野県らしく、“米百俵”的発想に基づいた教育重点施策をもう一つ、二つ追加する必要があると考えます。 現代社会はVUCAの時代と呼ばれています。先が見通せない不確実性の高い時代だからこそ、個人はもとより、自治体や企業の「情報デジタル力」は大きな力となります。繰り返しになって恐縮ですが、県内の大学を俯瞰すると、残念ながら、信州大学を含めて、そのような人材を育成するに十分な状態にあるとは言い難い状態にあります。長野県の「信州ITバレー構想」を前にすすめるためにも、県内の高等教育機関における『情報教育の支援』を推進すべきと考えます。
根橋委員	◇大規模災害への備え、県土の強靱化・耐震化推進 ◇子ども・子育て、介護を社会全体で支える仕組みの構築 ◇すべての子どもたちに学ぶ機会を保障するため、教育にかかる費用を無償化 ◇地域の実情に応じたアウトリーチ型支援体制の構築 ◇地域福祉を支えるコミュニティ機能を補完するためのソフト、ハード両面からの対策 ◇技術革新を雇用の創出につなげる ◇熟練労働者が長年の経験で蓄積した知識・技能を活かせる働き方の実現 ◇長野県の働きやすさや暮らしやすさ、地域の魅力を効果的に発信する

	<p>◇県内企業の人材ニーズの掘り起こしとマッチング事業との取り繋ぎを行う</p> <p>◇IT人材のみならず、優れた技能・技芸を尊重・継承する環境を実現する</p> <p>◇性別、性的指向と性自認（SOGI）などに関するあらゆる差別を禁止し、ジェンダー・バイアス（無意識を含む性差別的な偏見）を横断的に払拭する</p> <p>◇新しい公共サービスのあり方を創造・推進し、その担い手として多様な人材が様々な分野で活躍できるよう、「働くこと」の幅広い機会を提供</p> <p>◇パブリック（公共）の担い手として期待される協同組合、NPO 法人、地域関係者、公的セクター、ソーシャルセクター、市民セクター、企業など地域を支えるステークホルダーとともに、地域づくりの一翼を担う形を共創する</p>
野原委員	<p>7. 東京一極集中から地方分散への動き</p> <p>地方移住。二地域居住の推進が将来の要になると思われるので、人、企業をひきつける条件、整備としくみを具体的に示す必要がある。</p>
羽田委員	<p>たたき台は、適切であると思います。前回審議会（令和3年11月24日開催）における基本資料では、県内の過疎地域について「人口増減率、高齢者比率、若年者比率、及び財政力指数は、県内全市町村の平均と比べると厳しい数値となっており、地域の活力低下と持続可能性の問題が懸念される」との分析がされています。各市町村は地域の特性を活かし、まちづくりを進めていますが、分析のとおり、地域の活力低下が懸念されるどころです。また、キーワードの「協働・共創」にも関連しますが、施策の実現には地域の力も必要です。そこで、現状と課題1番目の項目（人口減少と少子高齢化の進行）に包摂的になるかもしれませんが、「地域力の強化」を加えるというのはいかがでしょうか。</p>
柳澤委員	<p>1（人口減少と少子高齢化の進行）</p> <p>方向性は具体的にどうするかを入れたほうが良いと思います。</p> <p>追加と修正・フレイル対策・健康意識向上に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケア体制の推進 <p>2（気候変動対策や持続可能な社会への意識の高まり）</p> <p>追加：①徹底的な省エネルギーの後に +「脱炭素社会の推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ②環境教育の推進 <p>3（自然災害や感染症などの脅威）</p> <p>追加：①児童を含めた住民の防災教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ②応急・復旧対策の充実 ③コロナ蔓延時における濃厚接触者家族への支援の充実 <p>6（海外との関係の変化）</p> <p>追加+修正：（オンライン商談会・情報発信の仕方など充実を図る）</p> <p>7（東京一極集中から地方分散への動き）</p> <p>追加：住民の要望、利用率等リサーチし地域にあった公共交通の在り方を検討</p> <p>8（ライフスタイルや価値観の多様化）</p> <p>追加：①共生社会の構築に向けた包括的支援体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ②障害やLGBTQ 等人権意識の醸成 ③多様性を力にしたイノベーションの創出(女性、若者、ベンチャー)に高齢者を追加

4 その他

委員名	御意見
牛越委員	<p>1 コロナ禍の反映</p> <p>現計画での評価・検証の中で、コロナ禍の影響を政策の達成度でどう加味し、新計画に反映するか十分検討すべき。</p> <p>2 地域計画の充実</p>

	<p>現計画で、第5編として10圏域ごとの地域計画を策定し掲載した。本県ならではの、圏域ごとの文化・風土の特殊性や、77市町村の県民性、多様性は、多彩な地域づくりの推進力として、幅広い展開が期待でき、新計画の彩りとして地域計画に充実した内容で掲載すべき。</p>
碓井委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中信地域の交通網の整備に力を入れてほしい。 中部縦貫自動車道、松本空港、中央道や中央線の整備など隣県との連携を強くしたらどうか？松本空港も海外に航路を広げたいですね。 ・ 自治の力で拓くという言葉は非常に良いと思います。誰かに頼るのではなく自らが主体的に新時代を創り上げていくという気概は必要です。 ・ 各地域の活力を生かしつつも、県としての総合力が発揮できるような取り組みが必要。 ・ 松本モデルなど医療体制は良いものがあるので、この事例を全県展開したら良いのではないかと思います。
梅崎委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 逃げ遅れゼロ：JR、NEXCO、電力会社等との連携・情報共有（R3.8岡谷土石流災害発生前にJRやNEXCOは通行停止措置） ・ 農林業のイメージアップ（芸術家、政治家、建築家...、農家）：熟練者のマイスター認定、実働から労働者の指導・監督へ ・ 「信州強いもの辞典」の編集：郷土の魅力・再発見 ・ デジタル化・DX：全項目の縦串（環境も同様） ・ 「子育て・教育は信州で！」と思ってもらえる社会・環境
窪田委員	<p>教育 効率良く学び、ひとつの知識を身につけるより、変化する時代でも学び続ける意欲（面白さ）を育てるため、幼児期より自然、社会、文化体験を大切にす。</p>
神戸委員	<p>現在の計画の基本目標に掲げられている「学び」が、大項目としては掲げられずに各課題の施策の中に落とし込まれているようですが、各種産業において様々な人材育成が重要課題と思われますし、リカレント教育等生涯自主的な学びを継続できる環境を整備することは重要と思いますので、取り上げ方をご検討いただければと思います。</p>
近藤委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少や少子高齢化を過度に否定的に捉え過ぎている。地球環境問題の最大の原因は人類の人口急増。従って人口減はむしろ良いこと。土地（スペース）、空間、資源のひっ迫が解消に向かうというプラスを受け入れつつそのマイナスを補うのが、ひとりひとりの人間力向上。
武重委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方移住や働き方改革を踏まえ、“豊かなくらしNo.1の長野県”の取り組みと発信。 (豊かな自然環境・豊かな食材・食文化・豊かな人間関係…)
中條委員	<p>長野県への移住についてですが、相談件数ではなく実際に移住された人の件数はどうですか。その方々の意見も知りたいです。</p>
野原委員	<ol style="list-style-type: none"> ① 行政として示す事は、例えば、産業についてはメディカル、航空宇宙、ランドスケープ等の分野でリーダー県としての存在にすることを旨とする（予算措置もする） ② 観光サービス分野においては、広域DMOによる、そのエリアの歴史・文化に根差した長野県ならではの観光商品を創造し観光県としての地位を確立する。 以上のように、農業、医療などの分野での立ち位置を示す事が必要と感じます。
羽田委員	<p>現状と課題でも取り上げられていますが、今後デジタル社会への変革が進む中で、特に小規模町村では人材など推進する体制が極めて脆弱であると言わざるを得ません。デジタル社会の形成にあたっては、小規模自治体を取り残すことがないように、地域や自治体の大小によりデジタル社会の実現により受ける恩恵に格差が出ないように配慮していただきたいと思います。</p>